② 投資的経費に係る地方単独事業費については、国の公共投資関係費の取扱い等も勘案しつつ、前年度に比し3.6%減額することとする一方で、引き続き、地域の自立や活性化につながる基盤整備を重点的・効率的に推進する。

③ 一般行政経費に係る地方単独事業費については、地方団体における行政改革の状況等を踏まえ行政経費の縮減を行う一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図るとともに、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。

④ 消防力の充実、防災対策等の推進及び治安維持対策等住民生活の安心安全を確保するための施策を推進する。

⑤ 過疎地域の自立促進のための施策等に対し所要の財政措置を講じる。

⑸ 平成24年度までの３年間で1.1兆円規模の公的資金（旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を行い、高金利の地方債の公債費負担を軽減する措置を講じる。

⑹ 地方公営企業の経営基盤の強化、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。

⑺ 地方行財政運営の合理化を図ることとし、職員数の純減、事務事業の見直しや民間委託など引き続き自主的な改革を推進する。

2　東日本大震災分

⑴ 復旧・復興事業

① 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、以下に掲げる地方負担分等の全額を措置するため、6,855億円を確保する。

ア．直轄・補助事業に係る地方負担分3,384億円

イ．地方単独事業分2,200億円

ウ．税制上の臨時的特例措置等に伴う減収分1,271億円

② 地方債については、東日本大震災復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災に関連する事業分）における復旧・復興事業の規模は、359億円（普通会計分127億円、公営企業会計等分232億円）とする。

③ 直轄事業負担金及び補助事業費、地方自治法に基づく職員の派遣・投資単独事業等の地方単独事業費及び地方税法等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出等について所要の事業費１兆7,788億円を計上する。

⑵ 緊急防災・減災事業

① 平成24年度については、平成25年度から平成35年度までの地方税の臨時的な税制上の措置による地方税の増収が見込めないため、一般財源充当分として96億円を計上する。

② 地方債については、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等の事業を推進するため、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災に関連する事業分）における緊急防災・減災事業の規模は、4,546億円（普通会計分4,173億円、公営企業会計等分373億円）とする。

③ 国の全国防災対策費に係る直轄事業負担金及び補助事業費、地方単独事業費等について、所要の事業費6,329億円を計上する。

第一　通常収支分

一　地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は81兆8,647億円であり、前年度に比し、6,407億円減少している。

歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第１表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第２表のとおりである。

第１表　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 地方税	336,569	334,037	2,532	0.8
Ⅱ 地方譲与税	22,615	21,749	866	4.0
1 地方揮発油譲与税	2,803	2,778	25	0.9
2 石油ガス譲与税	113	119	△ 6	△ 5.0
3 自動車重量譲与税	2,884	2,968	△ 84	△ 2.8
4 航空機燃料譲与税	127	131	△ 4	△ 3.1
5 特別とん譲与税	124	112	12	10.7
6 地方法人特別譲与税	16,564	15,641	923	5.9
Ⅲ 地方特例交付金	1,275	3,877	△ 2,602	△ 67.1
Ⅳ 地方交付税	174,545	173,734	811	0.5
Ⅴ 国庫支出金	117,604	121,745	△ 4,141	△ 3.4
1 義務教育職員給与費負担金	15,575	15,666	△ 91	△ 0.6
2 その他普通補助負担金等	74,315	77,533	△ 3,218	△ 4.2
(ｱ) 生活保護費負担金	28,299	26,044	2,255	8.7
(ｲ) 児童保護費等負担金	5,474	5,378	96	1.8
(ｳ) 障害者自立支援給付費等負担金	9,767	8,503	1,264	14.9
(ｴ) 子どものための金銭の給付交付金	14,585	21,226	△ 6,641	△ 31.3
(ｵ) 公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	3,906	3,867	39	1.0
(ｶ) その他の補助負担金等	12,284	12,515	△ 231	△ 1.8
3 公共事業費補助負担金	24,984	25,656	△ 672	△ 2.6
(ｱ) 普通建設事業費補助負担金	24,565	25,182	△ 617	△ 2.5
(ｲ) 災害復旧事業費補助負担金	419	474	△ 55	△ 11.6
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	267	267	0	0.0
5 施設等所在市町村調整交付金	68	68	0	0.0
6 交通安全対策特別交付金	715	733	△ 18	△ 2.5
7 電源立地地域対策等交付金	1,319	1,455	△ 136	△ 9.3
8 特定防衛施設周辺整備調整交付金	305	311	△ 6	△ 1.9
9 石油貯蔵施設立地対策等交付金	56	56	0	0.0
Ⅵ 地方債	111,654	114,772	△ 3,118	△ 2.7
Ⅶ 使用料及び手数料	14,037	14,279	△ 242	△ 1.7
Ⅷ 雑収入	40,444	40,861	△ 417	△ 1.0
Ⅸ 緊急防災・減災事業一般財源充当分	△ 96	—	△ 96	—
歳入合計	818,647	825,054	△ 6,407	△ 0.8